



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 28日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL http://www.yamaha.co.jp/)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

TEL (053) 460 - 2141

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	534,084	0.0	24,135	△ 32.4	35,244	△ 14.7
17年 3月期	534,079	△ 1.0	35,695	△ 20.8	41,302	△ 19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	28,123	42.8	136.04		135.92		9.5	6.9
17年 3月期	19,697	△ 54.8	95.06		93.88		7.4	8.1

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 14,838百万円 17年 3月期 9,110百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 206,139,708株 17年 3月期 206,151,010株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	519,977	316,005	60.8	1,532.62
17年 3月期	505,577	275,200	54.4	1,334.51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 206,133,724株 17年 3月期 206,144,016株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	25,510	△ 18,104	△ 25,834	35,434
17年 3月期	39,588	△ 12,896	△ 8,306	50,393

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 93社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	265,000	17,000	14,000
通期	546,000	35,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 135円 83銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ~8ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 106 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

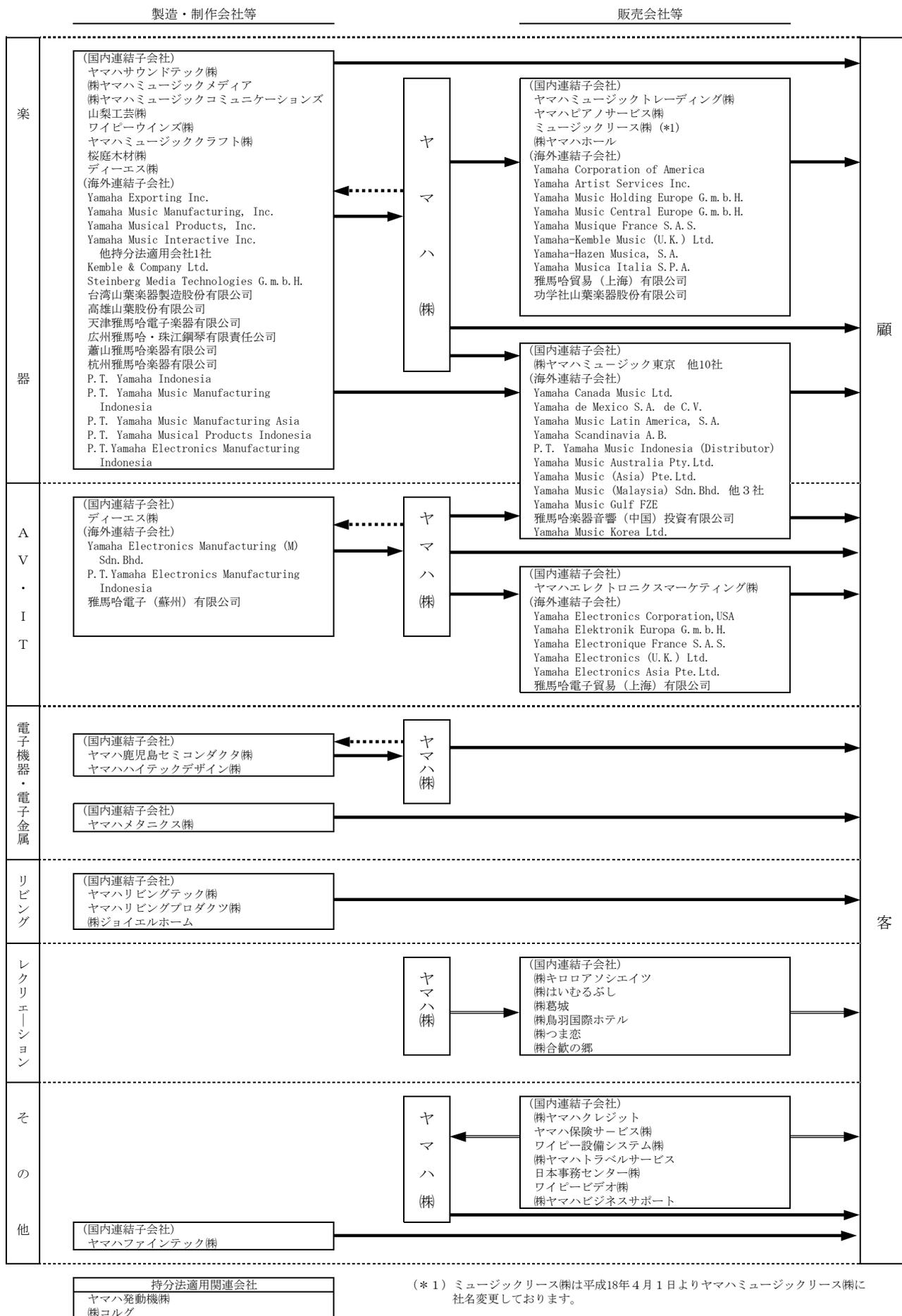
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司 杭州雅馬哈楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台	ヤマハリビングテック(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに安定的な配当を実施することを基本方針としております。会社法施行後の配当支払いに関しましては、従来通り中間期末日及び期末日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2005年3月期～2007年3月期）においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高5,900億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益340億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです）において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

楽器事業

楽器事業では、製造拠点の再編や業務プロセス改革等による固定費削減を進めるとともに、高付加価値商品の拡売、中国市場・設備音響市場での販売網構築、国内市場の活性化策等により成長を図ってまいります。

コンテンツ配信事業では、当社独自のポータルサイトを活用したコンテンツ配信等の新規ビジネス創出に努めます。

AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、電話・テレビ会議システムをはじめとする新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスにおける付加価値の向上による収益確保と、音源LSIビジネス以外の領域での事業拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクタ材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

リビング事業

リビング事業では、システムキッチン・システムバスを中心とする商品力の強化、製造コストダウンを図り、新築市場に加えリフォーム市場への取り組みを進めることにより、収益性の向上を図ってまいります。

レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

その他事業

ゴルフ事業では「inpres」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。FA機器及び金型・部品事業では、FA機器事業のIT分野・自動車分野での商品開発、金型・部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、ITを活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

2. 独創的かつ高品質な商品開発/事業創出

各事業の中高級価格帯に注力し、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の連結子会社であるYamaha Corporation of Americaは、平成17年11月29日付で(訴状送達日:平成18年1月23日)ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.によりアメリカ合衆国フロリダ州フロリダ南地区地方裁判所において、下記の訴訟の提起を受けました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Yamaha Corporation of America (以下「YCA」と称します) (事業内容:楽器・音響機器の販売等)
住所	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
代表者の氏名	取締役社長 土井 好広

2. 当該訴訟の提起があった年月日

平成17年11月29日

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 ACE PRO SOUND AND RECORDING, L.L.C.
(事業内容：楽器・音響機器等の小売販売)
住所 アメリカ合衆国 フロリダ州
代表者の氏名 訴状に未記載

4. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

原告は、Y C A及び他の楽器・音響機器販売会社6社(計7社)と取引関係にあるアメリカ合衆国の大手楽器・音響機器小売業者及び当該小売業者の代表者が当該7社に対して原告に製品を販売した場合には一切の取引を停止することを通知したために当該7社が原告との取引を中止したとし、この当該小売業者、当該小売業者の代表者及び当該7社の行為が取引拒絶及び市場独占に該当すると主張し、また、Y C Aと原告との間で販売契約が成立していたのにY C Aが同契約に違反したと主張して当該訴訟を提起しています。訴状の内容は以下の通りです。

Y C A及び他の共同被告に対して、製品販売を拒絶したとしてシャーマン・アクト第1条に基づく3倍賠償による45百万米ドルの損害賠償請求、市場価格よりも実質的に廉価で製品を他の業者に販売したとしてアンチダンピング・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償請求、原告との取引を拒絶したとしてフロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、Y C A及び他の共同被告がこれらを共謀して行ったとしてシャーマン・アクト第1条、アンチダンピング・アクト、フロリダ・ディセプティブ・アンド・アンフェア・トレード・プラクティス・アクトに基づく15百万米ドルの損害賠償及び1億米ドルの懲罰的損害賠償請求、及びY C Aに対して販売契約違反として15百万米ドルの損害賠償請求、ならびに原告を全米の楽器等の小売業者の代表として、Y C A及び他の共同被告に対して、共同して取引を拒絶し及び独占行為をしたとしてシャーマン・アクト第1条及び第2条に基づくクラス・アクションとして3倍賠償による10億米ドルの損害賠償請求。

5. 今後の見通し

当該訴訟につきましては、Y C Aにて訴状記載の事実について事実確認を進めておりますが、原告が主張するY C Aと原告との販売契約が成立したとは考えられず、また取引拒絶や市場独占を行ったという主張は、原告の事実誤認に基づくものであると考えております。

また、原告の請求は、損害額の算定根拠が不明であり、原告が主張する損害賠償金の支払義務をY C Aが負う理由はないものと判断しております。今後、Y C Aは、裁判を通じてその正当性を主張して争って参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景に、雇用環境の改善が進み、個人消費や設備投資、輸出が堅調に推移しました。海外の景気は、米国、中国その他アジア諸国で景気拡大が続き、欧州でも緩やかな回復傾向が見られました。このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「YSD50」の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。顧客のライフスタイルに合わせた新しいコンセプトの音楽教室や店舗の開設を進め、国内楽器市場の活性化に取り組んだほか、中国でも音楽教室事業を開始し、市場開拓のための環境整備を行いました。製造改革では、生産性の向上とピアノ製造における技術・技能の伝承を図るため、国内のピアノ生産拠点を2011年までに、段階的に掛川工場に集約することを決定しました。業務・事業構造改革につきましては、引き続きSCMシステムの構築、スタッフ部門の組織の簡素化と効率化、不採算事業の再構築に努めました。

販売の状況につきましては、楽器事業、リビング事業は売上げ増加となりましたが、電子機器・電子金属事業が大幅な売上げ減少となりました。

以上により、売上高は5,340億84百万円(前期比0.0%増加)となりました。このうち、国内売上高は2,952億14百万円(前期比5.7%減少)、海外売上高は2,388億70百万円(前期比8.0%増加)となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、営業利益241億35百万円(前期比32.4%減少)、経常利益352億44百万円(前期比14.7%減少)となりましたが、前期計上の固定資産の減損に係る特別損失と厚生年金基金の代行部分の過去分返上に伴う特別利益がなくなったことから、当期純利益は281億23百万円(前期比42.8%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、海外市場が好調に推移したことから増収となりました。ピアノは国内では総需要の減少傾向が続きましたが、北米を中心とした海外で好調に推移し、売上げ増加となりました。電子楽器は、エレクトーンが「STAGEA」の需要一巡から大幅な売上げ減少となりましたが、ポータブルキーボード、シンセサイザーが売上げ増加となりました。音響機器は、北米を中心とした海外で好調に推移し、大幅な売上げ増加となりました。管・弦・打楽器は、管楽器が国内、北米及びアジアで売上げを伸ばしました。

教室収入につきましては、音楽教室では、郊外型新概念教室「ユニスタイル」や都市型成人専用教室「コア100」を積極的に展開するとともに、生徒募集活動にも注力した結果、売上げ増加となりました。また、英語教室でも着実に売上げを伸ばしました。

コンテンツ配信は、国内市場が伸長し、売上げを伸ばしました。

損益につきましては、増収となったものの、販売管理費が増加したことにより、対前期比で横這いとなりました。

以上により、当事業の売上高は3,140億78百万円(前期比3.8%増加)、営業利益は141億32百万円(前期比0.4%減少)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、新製品のデジタル・サウンド・プロジェクター「YSP」シリーズがヒットしましたが、ホームシアター市場の低迷等により、売上げ減少となりました。

情報通信機器は、中小企業向けルーター市場での競争激化と低価格化が進行したため、売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は759億39百万円(前期比2.3%減少)、営業利益は21億13百万円(前期比42.1%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIの需要減少と低価格化の進行により、大幅な売上げ減少となりました。

電子金属事業は、売上げ増加となりました。

損益につきましては、半導体の売上げ減少と利益率の低下により、大幅な減益となりました。

以上により、当事業の売上高は561億67百万円(前期比18.7%減少)、営業利益は79億27百万円(前期比60.3%減少)となりました。

(リビング事業)

リビング事業は、ショールームを拡充し、集客の増加に努めたほか、リフォーム事業の強化に取り組みました。人造大理石シンクを採用したシステムキッチンが好調に売上げを伸ばしました。また、製造コストの低減や固定費の削減による損益の改善も進みました。

以上により、当事業の売上高は452億14百万円(前期比5.5%増加)、営業利益は11億69百万円(前期は営業損失24百万円)となりました。

(レクリエーション事業)

レクリエーション事業は、宿泊収入は順調に推移したものの、婚礼収入の減少等により、売上げ減少となりましたが、主に減価償却費の減少により販売管理費が減少したことから、損益は改善いたしました。

以上により、当事業の売上高は180億13百万円(前期比1.5%減少)、営業損失は17億89百万円(前期は営業損失22億53百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は、高反発規制に対応した新ゴルフクラブが国内外で好調に推移し、売上げ増加となりました。FA機器事業は売上げ増加、金型・部品事業も、マグネシウム部品の受注が回復し、売上げ増加となりました。自動車用内装部品事業は、現行モデル向けは減少しましたが、新規モデル向けが順調に伸びたことから、売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は246億71百万円(前期比4.7%増加)、営業利益は5億82百万円(前期比245.4%増加)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高3,068億13百万円(前期比6.4%減少)、営業利益は119億16百万円(前期比53.6%減少)、北米は、売上高943億11百万円(前期比10.4%増加)、営業利益は36億73百万円(前期比12.6%減少)、欧州は、売上高855億70百万円(前期比2.7%増加)、営業利益は34億12百万円(前期比12.5%減少)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高473億89百万円(前期比26.6%増加)、営業利益は45億19百万円(前期比19.6%増加)となりました。

2. 次期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

平成19年3月期は2004年4月からスタートした中期経営計画「YSD50」の最終年度にあたり、当初目標の営業利益500億円には届かないものの、計画骨子を堅持し、目標実現に向けて諸施策の実施に集中的に取り組んでまいります。

楽器事業は、国内外での音響機器を中心とした高付加価値商品拡充により、増収増益を見込んでおります。

AV・IT事業は、市場環境の厳しさもあり前年並みの売上げを見込んでおりますが、損益につきましては減益の見込みです。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源LSIの低価格化が引き続き進行し、減収減益を見込んでおります。

リビング事業は、競争激化により減収となるもののコスト低減等の施策により、増益を見込んでおります。

レクリエーション事業は、各施設の特性を生かした個別施策の推進により、営業損失ではありますが改善を見込んでおります。

以上により、平成19年3月期は、売上高5,460億円(前期比2.2%増加)、経常利益350億円(前期比0.7%減少)当期純利益280億円(前期比0.4%減少)を予想しております。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ166億44百万円減少（前期は194億85百万円増加）し、期末残高は354億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が358億42百万円（前期は335億16百万円）となりましたが、法人税等の支払額の増加等により、営業活動の結果得られた資金は255億10百万円（前期得られた資金は395億88百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は181億4百万円（前期使用した資金は128億96百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等により、財務活動の結果使用した資金は258億34百万円（前期使用した資金は83億6百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	39.6%	41.8%	51.1%	54.4%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	53.7%	78.8%	63.1%	82.5%
債務償還年数	3.3年	2.8年	0.9年	1.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	16.0	36.9	38.7	23.5

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 次期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は、需要の変化や価格競争が激しいことから、利益が大きく振幅する事業であると認識しております。中期経営計画「YSD50」では、楽器事業を中心とした収益力強化を通して、持続的・安定的な高収益を確保できる事業構造の確立に取り組んでおります。しかしながら、楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業は、事業再建の途上にあります。また、レクリエーション事業は、現在、営業損失を計上しております。これらの事業については、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおりますが、計画通り損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売する半導体、金属材料、システムキッチン等のリビング製品、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社93社のうち49社が海外法人であり、更にそのうちの16社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の44.7%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治・経済の混乱、テロ、戦争
不利な政策の決定または規制の設定・変更
予期しない法律または規制の変更
人材の確保の難しさ
原材料、部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規定によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。

ます。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があります、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

13 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当期末の取得原価98億円、貸借対照表計上額334億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 182億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

持分法による投資損益

当期における経常利益352億円のうち、持分法による投資利益が148億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグ他計3社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の分析

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減	科 目	当 期	前 期	増減
	(平成18.3.31)	(平成17.3.31)			(平成18.3.31)	(平成17.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	36,429	51,205	14,776	1.支払手形及び買掛金	37,153	37,686	533
2.受取手形及び売掛金	72,613	73,688	1,075	2.短期借入金	17,147	17,825	678
3.有価証券	520	457	63	3.一年以内返済の長期借入金	5,132	22,259	17,127
4.棚卸資産	77,943	78,434	491	4.未払費用及び未払金	43,098	45,167	2,069
5.繰延税金資産	16,922	16,495	427	5.未払法人税等	3,758	12,603	8,845
6.その他	7,286	7,412	126	6.特定取引前受金	2,548	2,775	227
7.貸倒引当金	2,333	2,114	219	7.繰延税金負債	4	4	-
流動資産合計	209,381	225,581	16,200	8.アフターサービス費引当金	117	113	4
固定資産				9.製品保証引当金	3,688	3,191	497
(1)有形固定資産				10.返品調整引当金	157	105	52
1.建物及び構築物	45,953	45,370	583	11.延払未実現利益	5	75	70
2.機械装置及び運搬具	23,275	21,501	1,774	12.その他	4,235	4,012	223
3.工具器具備品	15,525	14,105	1,420	流動負債合計	117,047	145,820	28,773
4.土地	63,772	64,050	278	固定負債			
5.建設仮勘定	2,462	1,399	1,063	1.長期借入金	6,195	6,514	319
有形固定資産合計	150,990	146,428	4,562	2.繰延税金負債	303	200	103
(2)無形固定資産				3.再評価に係る繰延税金負債	17,742	14,346	3,396
1.連結調整勘定	2,028	148	1,880	4.退職給付引当金	27,978	28,269	291
2.その他	1,517	877	640	5.役員退職慰労引当金	891	950	59
無形固定資産合計	3,545	1,026	2,519	6.長期預り金	27,577	28,917	1,340
(3)投資その他の資産				7.その他	1,763	1,522	241
1.投資有価証券	132,902	101,015	31,887	固定負債合計	82,452	80,722	1,730
2.長期貸付金	688	924	236	負債合計	199,499	226,542	27,043
3.賃借不動産保証金敷金	5,891	5,309	582	(少 数 株 主 持 分)			
4.繰延税金資産	14,087	17,425	3,338	少数株主持分	4,472	3,834	638
5.その他	3,360	9,031	5,671	(資 本 の 部)			
6.貸倒引当金	869	1,165	296	資本金	28,534	28,534	-
投資その他の資産合計	156,059	132,541	23,518	資本剰余金	40,054	40,054	-
固定資産合計	310,595	279,996	30,599	利益剰余金	236,913	212,340	24,573
				土地再評価差額金	18,426	22,453	4,027
				その他有価証券評価差額金	15,470	7,364	8,106
				為替換算調整勘定	23,091	35,267	12,176
				自己株式	302	279	23
				資本合計	316,005	275,200	40,805
資 産 合 計	519,977	505,577	14,400	負債、少数株主持分及び資本合計	519,977	505,577	14,400

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	534,084	100.0	534,079	100.0	5
売上原価	341,886	64.0	335,705	62.9	6,181
売上総利益	192,198	36.0	198,374	37.1	6,176
延払未実現利益	69		221		152
合計売上総利益	192,267	36.0	198,595	37.2	6,328
販売費及び一般管理費	168,132	31.5	162,899	30.5	5,233
営業利益	24,135	4.5	35,695	6.7	11,560
営業外収益					
1. 受取利息	512		327		185
2. 受取配当金	395		381		14
3. 持分法による投資利益	14,838		9,110		5,728
4. その他	1,865		2,335		470
営業外収益合計	17,612	3.3	12,155	2.2	5,457
営業外費用					
1. 支払利息	1,081		1,020		61
2. 売上割引	4,467		4,327		140
3. その他	953		1,199		246
営業外費用合計	6,503	1.2	6,548	1.2	45
経常利益	35,244	6.6	41,302	7.7	6,058
特別利益					
1. 固定資産売却益	892		390		502
2. アフターサービス費引当金戻入額	8		12		4
3. 製品保証引当金戻入額	367		521		154
4. 投資有価証券売却益	605		6,534		5,929
5. 関係会社清算益	-		4		4
6. 厚生年金基金代行返上益	-		19,927		19,927
特別利益合計	1,874	0.4	27,391	5.1	25,517
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,074		1,520		446
2. 投資有価証券評価損	83		70		13
3. 関係会社株式評価損	118		70		48
4. 減損損失	-		32,703		32,703
5. 投資有価証券売却損	-		4		4
6. 構造改革費用	-		52		52
7. 特別退職金	-		755		755
特別損失合計	1,276	0.2	35,178	6.5	33,902
税金等調整前当期純利益	35,842	6.8	33,516	6.3	2,326
法人税、住民税及び事業税	8,922	1.7	14,497	2.7	5,575
法人税等調整額	1,736	0.3	1,088	0.2	648
少数株主利益	532	0.1	409	0.1	123
当期純利益	28,123	5.3	19,697	3.7	8,426

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		40,054		40,054
資本剰余金期末残高		40,054		40,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		212,340		203,485
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	28,123		19,697	
2. 連結会社増減に伴う増加高	827		-	
3. 持分変動に伴う増加高	99		-	
4. 土地再評価差額金取崩高	282		-	
5. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	97	29,429	188	19,886
利益剰余金減少高				
1. 配当金	4,642		3,611	
2. 役員賞与金	100		121	
3. 連結会社増減に伴う減少高	115		36	
4. 持分変動に伴う減少高	-		371	
5. 土地再評価差額金取崩高	-	4,857	6,890	11,031
利益剰余金期末残高		236,913		212,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成17.4.1～平成18.3.31)	(平成16.4.1～平成17.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	35,842	33,516
2. 減価償却費	18,944	18,958
3. 減損損失	-	32,703
4. 連結調整勘定償却額	507	80
5. 貸倒引当金の増減額	177	233
6. 投資有価証券評価損	83	70
7. 関係会社株式評価損	118	70
8. 退職給付引当金の増減額	379	21,786
9. 受取利息及び受取配当金	907	708
10. 支払利息	1,081	1,020
11. 為替差損益	107	180
12. 持分法による投資損益	14,838	9,110
13. 投資有価証券売却益	605	6,534
14. 投資有価証券売却損	-	4
15. 関係会社清算益	-	4
16. 固定資産売却益	892	390
17. 固定資産除却損	1,074	1,520
18. 売上債権の増減額	3,008	8,636
19. 棚卸資産の増減額	4,944	4,654
20. 仕入債務の増減額	1,716	2,798
21. その他	5,135	6,144
小計	40,843	44,033
22. 利息及び配当金の受取額	2,730	2,081
23. 利息の支払額	1,084	1,024
24. 法人税等の支払額	16,979	5,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,510	39,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	77	9
2. 有形固定資産の取得による支出	20,401	21,450
3. 有形固定資産の売却による収入	2,327	2,527
4. 投資有価証券の取得による支出	732	113
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	619	9,416
6. 出資金の払込による支出	134	2,835
7. 貸付けによる支出	21	793
8. 貸付金の回収による収入	265	379
9. その他	50	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,104	12,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,753	902
2. 長期借入れによる収入	4,556	5,373
3. 長期借入金の返済による支出	22,404	8,851
4. 会員預託金の預りによる収入	10	7
5. 会員預託金の返還による支出	1,352	1,889
6. 自己株式の取得による支出	23	28
7. 配当金の支払額	4,642	3,611
8. 少数株主への配当金の支払額	223	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,834	8,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,783	1,099
現金及び現金同等物の増減額	16,644	19,485
現金及び現金同等物の期首残高	50,393	31,245
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,685	-
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	337
現金及び現金同等物の期末残高	35,434	50,393

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 93 社

当連結会計年度より、新たに国内子会社 3 社と海外子会社 5 社の計 8 社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社 1 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社名

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

ヤマハライフサービス(株)

非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数 3 社

当連結会計年度より、新たに海外関連会社 1 社を持分法適用の関連会社に含めております。

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

(株)コルグ

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、以下の 9 社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

雅馬哈貿易(上海)有限公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈電子貿易(上海)有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

杭州雅馬哈楽器有限公司

上記 9 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）	構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年	工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 17. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	243,211 百万円	234,910 百万円
2. 担保提供資産		
有価証券のうち	378 百万円	250 百万円
有形固定資産のうち	369 百万円	378 百万円
投資有価証券のうち	1,235 百万円	1,514 百万円
計	1,984 百万円	2,143 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	90,094 百万円	70,859 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	388 百万円	4,831 百万円
4. 保証債務	608 百万円	478 百万円
5. 輸出受取手形割引高	884 百万円	1,400 百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社、連結子会社 2 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日 当社及び連結子会社 1 社 平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法	当社及び連結子会社 2 社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,203 百万円	15,042 百万円
7. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	399 百万円	496 百万円
繰延ヘッジ利益	36 百万円	24 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	363 百万円	472 百万円
8. 自己株式の保有数		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 207,109 株	194,350 株
持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 183,793 株	186,260 株
当社の発行済み株式総数	普通株式 206,524,626 株	206,524,626 株

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成17.4.1～平成18.3.31)	(平成16.4.1～平成17.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売手数料	2,403 百万円	2,491 百万円
運送費	15,901 百万円	14,485 百万円
広告費及び販売促進費	25,798 百万円	25,802 百万円
貸倒引当金繰入額	558 百万円	82 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	39 百万円	39 百万円
製品保証引当金繰入額	2,284 百万円	1,915 百万円
退職給付引当金繰入額	5,406 百万円	6,279 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111 百万円	126 百万円
人件費	65,953 百万円	63,767 百万円
地代家賃	4,190 百万円	3,635 百万円
減価償却費	4,935 百万円	5,180 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,055 百万円	22,953 百万円
3. 固定資産売却益		
当期の主なもの、土地の売却によるものであります。		
4. 固定資産除却損		
当期の主なもの、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成17.4.1～平成18.3.31)	(平成16.4.1～平成17.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,429 百万円	51,205 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	995 百万円	812 百万円
現金及び現金同等物	35,434 百万円	50,393 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(平成17.4.1~平成18.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,078	75,939	56,167	45,214	18,013	24,671	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,668				1,668	1,668	
計	314,078	75,939	57,836	45,214	18,013	24,671	535,753	1,668	534,084
営業費用	299,946	73,825	49,908	44,045	19,802	24,089	511,617	1,668	509,949
営業利益	14,132	2,113	7,927	1,169	1,789	582	24,135		24,135
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	268,635	40,523	47,065	21,291	18,344	124,117	519,977		519,977
減価償却費	8,632	1,542	4,471	1,062	1,845	1,390	18,944		18,944
資本的支出	11,877	1,129	5,488	1,245	771	2,370	22,882		22,882

(単位：百万円)

	前期(平成16.4.1~平成17.3.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,617	77,720	69,048	42,844	18,290	23,557	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,143				2,143	2,143	
計	302,617	77,720	71,192	42,844	18,290	23,557	536,222	2,143	534,079
営業費用	288,434	74,069	51,221	42,869	20,543	23,388	500,527	2,143	498,383
営業利益	14,183	3,651	19,970	24	2,253	168	35,695		35,695
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	266,750	41,855	50,533	22,382	19,805	104,250	505,577		505,577
減価償却費	7,819	1,492	4,183	1,518	2,621	1,322	18,958		18,958
減損損失	379	46	60	155	31,988	72	32,703		32,703
資本的支出	11,311	1,111	4,955	1,195	2,323	1,804	22,702		22,702

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. その他の事業の資産のうち、持分法適用会社のヤマハ発動機㈱に係る資産の額は、下記の通りであります。

当期	85,724百万円
前期	66,538百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,813	94,311	85,570	47,389	534,084		534,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,667	1,525	862	63,234	209,290	209,290	
計	450,481	95,837	86,433	110,623	743,375	209,290	534,084
営業費用	438,564	92,164	83,021	106,103	719,853	209,904	509,949
営業利益	11,916	3,673	3,412	4,519	23,522	613	24,135
・資産	402,684	38,819	38,422	59,040	538,968	18,990	519,977

(単位：百万円)

	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,895	85,465	83,289	37,429	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,933	1,428	526	59,410	201,299	201,299	
計	467,828	86,894	83,815	96,840	735,379	201,299	534,079
営業費用	442,131	82,692	79,913	93,061	697,799	199,415	498,383
営業利益	25,697	4,202	3,901	3,779	37,580	1,884	35,695
・資産	401,298	36,354	35,395	50,752	523,800	18,222	505,577

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域.....中国、オーストラリア

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	94,694	87,494	56,681	238,870
連結売上高				534,084
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	16.4%	10.6%	44.7%

(単位：百万円)

	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	86,717	84,483	49,971	221,173
連結売上高				534,079
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	15.8%	9.4%	41.4%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)			前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,171	604	2,775	2,430	610	3,041
減価償却累計額相当額	1,192	346	1,539	1,243	289	1,532
期末残高相当額	978	258	1,236	1,187	321	1,508

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
1年以内	593	653
1年超	643	855
合 計	1,236	1,508

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
支払リース料	725	795
減価償却費相当額	725	795

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 17. 4. 1 ~ 平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)
1年以内	438	422
1年超	1,102	1,060
合 計	1,540	1,483

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 17. 4. 1 ~平成 18. 3. 31)	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,887	6,242
減価償却累計額	4,333	4,231
期末残高	1,554	2,011

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 17. 4. 1 ~平成 18. 3. 31)	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)
1年以内	1,367	1,180
1年超	2,236	2,266
合 計	3,604	3,447

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 17. 4. 1 ~平成 18. 3. 31)	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)
受取リース料	1,452	1,197
減価償却費	968	663

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 17. 4. 1 ~平成 18. 3. 31)	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)
1年以内	594	327
1年超	887	707
合 計	1,481	1,034

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 18.3.31)			前 期 (平成 17.3.31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	200	200	0	459	462	2
2. 社債	20	20	0	639	643	3
3. その他	399	401	1	1,549	1,566	16
小計	620	622	2	2,649	2,672	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	299	292	7	-	-	-
2. 社債	519	513	6	-	-	-
3. その他	1,299	1,286	13	199	199	0
小計	2,119	2,092	26	199	199	0
合計	2,739	2,715	24	2,849	2,871	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 18.3.31)			前 期 (平成 17.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	9,196	33,025	23,829	9,184	20,671	11,486
2. その他	53	77	24	52	54	2
小計	9,249	33,103	23,854	9,236	20,725	11,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	595	388	206	0	0	0
2. その他	-	-	-	-	-	-
小計	595	388	206	0	0	0
合計	9,844	33,492	23,647	9,237	20,725	11,488

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 17.4.1 ~ 平成 18.3.31)	前 期 (平成 16.4.1 ~ 平成 17.3.31)
売却額	616	9,402
売却益の合計	605	6,534
売却損の合計	-	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 18.3.31)	前 期 (平成 17.3.31)
その他有価証券 非上場株式	6,921	6,990

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 18.3.31)				前 期 (平成 17.3.31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1) 国債・地方債等	200	299	-	-	59	399	-	-
(2) 社債	120	419	-	-	200	439	-	-
(3) その他	199	1,499	-	-	150	1,599	-	-
合計	520	2,219	-	-	410	2,439	-	-

(注)1. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2)の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社2社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社9社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
(1) 勤務費用	5,699	5,808
(2) 利息費用	3,117	3,774
(3) 期待運用収益	3,949	4,152
(4) 過去勤務債務の費用処理額	265	99
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,475	5,423
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	779	2,307
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	10,387	13,062
(9) 厚生年金基金の代行返上益	-	19,927
計	10,387	6,864

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成 18. 3. 31)	前 期 (平成 17. 3. 31)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
棚卸資産評価減	2,171
未実現利益	3,251
貸倒引当金	1,048
減価償却超過額	13,333
固定資産減損額	17,122
投資有価証券等評価減	2,064
未払賞与	3,657
製品保証引当金	1,185
退職給付引当金	10,105
繰越欠損金	3,648
その他	9,952
繰延税金資産小計	67,541
評価性引当額	24,860
繰延税金資産合計	42,681
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	1,593
買換資産取得特別勘定積立金	203
特別償却準備金	366
その他有価証券評価差額金	9,354
その他	462
繰延税金負債合計	11,979
繰延税金資産の純額	30,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5%
(調整)	
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	14.9%
住民税均等割等	0.6%
研究費控除等	3.1%
評価性引当額	2.6%
海外連結子会社の税率差異他	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%

(1株当たり情報)

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり純資産額	1,532.62 円	1,334.51 円
1株当たり当期純利益	136.04 円	95.06 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135.92 円	93.88 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成17.4.1～平成18.3.31)	前 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	28,123 百万円	19,697 百万円
普通株主に帰属しない金額	80 百万円	100 百万円
うち利益処分による役員賞与金	80 百万円	100 百万円
普通株式に係る当期純利益	28,043 百万円	19,597 百万円
期中平均株式数	206,139 千株	206,151 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	24 百万円	243 百万円
うち持分法による投資利益	24 百万円	243 百万円
普通株式増加数	- 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会との営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃 固定資産の購入	44 3 13 229 25,453 18 177	受取手形及び 売掛金 支払手形及び 買掛金	1 2,223
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費拠出	63		
		同 ヤマハ健康保険組 合理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合からの家賃収入 ヤマハ健康保険組合への保険料支払	6 2,216	流動資産の その他 未払費用及び 未払金	1 117
		同 ヤマハ企業年金基金 金理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金からの家賃収入 ヤマハ企業年金基金への年金掛金支払	1 4,252		

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(生産実績)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成 17. 4 .1 ~平成 18. 3 .31)		前 期 (平成 16. 4 .1 ~平成 17. 3 .31)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
楽器	197,521	99.6%	198,232	110.5%
A V ・ I T	66,369	96.7%	68,616	104.2%
電子機器・電子金属	55,506	78.2%	71,016	88.4%
リビング	40,299	104.0%	38,757	93.6%
その他	22,580	104.0%	21,721	92.0%
合計	382,279	96.0%	398,343	102.0%

- (注) 1. 金額は平均销售价格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。